

# NEWS LETTER

中央労福協ニュース



労働者福祉中央協議会  
National Council of Worker's Welfare

No. 234

発行人 佐保 昌一

URL <https://www.rofuku.net>



## 2025年・加盟事業団体との対話活動を実施！



全福センター



こくみん共済 coop



日本生協連



日本再共済連



住宅生協等全国協議会



労金協会



日本労信協



勤労者旅行会



ワーカーズコープ連合会



全国会館協



医療福祉生協連



全勤旅連合会

中央労福協は、事業団体間の連携・協力関係の一層の深化と、労働団体および地方労福協との協力体制の強化、さらには事業団体の利用促進を図ることを目的に、加盟する12の事業団体との対話活動を実施しました（一部はWeb形式）。この取り組みは2022年以来3年ぶりとなり、これまでの取り組みの成果と課題を踏まえ、さらなる充実と発展を期して実施したものです。

対話活動では、中央労福協2026～2027年度活動方針を軸に、高等教育費負担軽減に向けた取り組みや、「持続可能な労福協運動の展開」などの重点課題について説明しました。あわせて、「政策・制度実現に関する申し入れ」に関する意見交換や、共助の拡大に向けた諸課題についても踏み込んだ議論を行いました。

各事業団体からは、取り組みの現状と直面する固有の課題について報告がされ、加盟団体間における情報共有と相互理解の重要性を改めて確認する機会となりました。

中央労福協は、今回の成果をこれからの活動への確に

反映させ、事業団体との連携をより強固なものとしていく考えです。

### ★訪問日程★

#### 【2025】

- 11月10日…全福センター 11月17日…こくみん共済 coop
- 12月5日…日本生協連 12月9日…日本再共済連
- 12月12日…住宅生協等全国協議会
- 12月15日…労金協会、日本労信協
- 12月16日…勤労者旅行会
- 12月17日…ワーカーズコープ連合会
- 12月19日…全国会館協

#### 【2026】

- 1月15日…医療福祉生協連 1月16日…全勤旅連合会

### No.234 Topics

- 2面 第57回Web学習会を開催  
くらし×福祉みらいプロジェクト第1弾研究会がスタート
- 3面 高等教育費負担軽減Webセミナー第4回を開催  
高等教育費負担軽減 文部科学省へ個人署名33,916筆提出
- 4面 第58回Web学習会を開催  
ろうふくエール基金活用レポート（広島）

## 第57回 Web 学習会 「国際協同組合年を記念した取り組みのご提案」

1月19日、中央労福協は第57回 Web 学習会を開催し136名が参加しました。芳野友子会長から新年の挨拶を述べたのち、一般社団法人 I & Others 代表理事の村木厚子さんから「国際協同組合年を記念した取り組みのご提案～若者・こどものための大きな応援団をつくるプロジェクトについて～」と題してお話いただきました。

村木さんは、昨年の国際協同組合年を機に高まった協同組合への期待を一過性のものにせず、次回の2035年に向けて、協同組合の活動を社会に広めるための継続的な取り組みが必要であると提起しました。具体的なテーマには「若者・子どもへの支援」を挙げ、その理由として若者への支援が遅れている現状や、教育・就労・メンタルヘルスなど課題が幅広いため、多様な協同組合が連携して取り組むことに適しているとの見解を示しました。

また、ひとり親家庭の貧困や、18歳で公的支援が途切れる若者の現状、孤立といった課題が共有されました。村木さんは、自立とは「たくさんものにならずに依存でき



村木 厚子 さん

新年の挨拶をする

芳野 友子 会長

ようになること」だと述べ、行政だけでは対応が難しい「寄り添い」や「居場所」の提供では、協同組合の持つ資源やネットワークが大きな役割を果たすと強調しました。

最後に、組織の枠を超えてNPOや市民団体等と協力し、共通の課題解決に取り組むことを呼びかけました。多様な団体と連携して社会活動を進めていくことを確認し、学習会を終了しました。

## くらし×福祉みらいプロジェクト 第1弾 「あるべき被災者支援戦略の策定研究会」がスタートしました！

わが国は全国各地で頻りに災害が発生することから、災害大国と言われています。しかし災害は社会的課題である一方、「ある地域にたまにしか起こらない」という特性から、人々の関心は一部にとどまり全国的な世論形成には発展していません。そして、ライフラインの復旧や救命救助は迅速なもの、その後の「被災者支援」においては不十分な現状です。

そこで、こくみん共済coopからの事業受託契約にもとづき設置した「くらし×福祉みらいプロジェクト」第1弾では、私たちの生活に大きな影響を及ぼすことが想定されている大規模災害への対応に関する研究を進めています。

学術的な知見や専門家の意見を集結し、より実効性のあるものをめざした研究会（あるべき被災者支援戦略の策定研究会）による課題整理等を行うこととし、2026年1月24日、第1回研究会を開催しました。なお、研究会は2026年1月～12月までの間、計10回程度開催する予定です。



写真上：主査を務める菅野准教授

### ■研究会構成

担当	氏名	所属
主査	菅野 拓	大阪公立大学大学院 文学研究科 准教授
委員	鎌木 奈津子	上智大学 総合人間科学部 社会福祉学科 准教授
	辛嶋 友香里	公益財団法人 ビースポート災害支援センター (PBV) 国内災害事業 / 現地コーディネーター
	立岡 学	特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台 理事長
	土岐 祥蔵	厚生労働省大臣官房災害等危機管理対策室長 (元石川県能登半島地震復旧・復興推進部長)
	吉江 暢洋	弁護士 日本弁護士連合会災害復興支援委員会委員

くらし×福祉みらい  
プロジェクト⇒



あるべき被災者支援戦略の  
策定研究会⇒



ぜひ、  
ウェブサイトをご  
覧ください！



「すべての人が学べる社会へ 高等教育費負担軽減プロジェクト」より

## 高等教育費負担軽減 Web セミナー 第4回 開催！

1月20日、「すべての人が学べる社会へ 高等教育費負担軽減プロジェクト」は「高等教育費負担軽減 Web セミナー」を開催しました。今回は、認定NPO法人キッズドア理事長・渡辺 由美子さんを講師にお迎えし、「貧困の連鎖を断ち切るために」をテーマにお話しいただきました。

初めに、日本における子どもの貧困と教育格差の現状についてお話がありました。少子高齢化の中で低所得の高齢者世帯が増えたことで日本全体の貧困ラインが下がり「子どもの貧困」の実態が見えにくくなっているのではないかと指摘しました。また、世帯年収と子どもの学力の関係に関するデータを示し、家庭の経済力が子どもの学力や進路選択に影響を及ぼす「教育格差」の問題を明らかにしました。

続いて、日本における進学格差と教育費負担の重さについてお話がありました。例えば、ひとり親世帯や生活保護世帯の大学等進学率は依然として低い水準であり、「進学格差」の問題があると指摘しました。また、日本では OECD 諸国と比べて高等教育への公財政支出が低く、家庭における教育費の負担が重くなっていると述べました。さらに、



困窮家庭の子どもたちは、受験料や入学金など進学前から大きな不安を抱えており、教育格差は正のために早い段階からの支援が必要だと語りました。

渡辺さんは、困窮家庭で育ち、大学等に進学した子どもたちの大多数が、進学したことや大学生活について肯定的に感じていることに触れ、「こうした声を受け止め、彼らが金銭的なことを気にせずに進学ができ、継続して学び続けられる環境をどのように保障していけるか」と訴え、講演を終えました。

「すべての人が学べる社会へ 高等教育費負担軽減プロジェクト」より

## 個人署名 33,916 筆（最終集約）文部科学省に提出！

2月3日、「すべての人が学べる社会へ 高等教育費負担軽減プロジェクト」は、2024年5月から続けてきた「私とあなたができること 高等教育費の負担軽減を求めよう」の取り組みである個人署名（団体署名は2025年1月31日にて終了）最終集約 33,916 筆を取りまとめ文部科学省へ提出するとともに、改めて高等教育費及び奨学金返済の負担軽減に向けた公的負担の大幅な拡充について要請を行いました。

冒頭、大内 裕和さん（武蔵大学教授）と佐保 昌一さん（労働者福祉中央協議会事務局長）は、春山 浩康さん（文部科学省高等教育局学生支援課課長）へ署名簿と要請書を手渡し、早急な制度の改善・拡充の必要性を訴えました。春山さんからは、「文科省としても、学生一人一人の能力と希望に応じて高等教育を受けられるよう制度を改善する必要性は認識している。毎年、できる限りの負担軽減に向けた拡充を進めてきているつもりだ」との考えが示されました。

続いて、大内さんは、2025年度行政事業レビューシートにおける予算執行率の低さに対する分析や近年の大学授業料の値上げに対する支援の必要性について訴えました。佐保さんは、奨学金制度に関して「貸与型奨学金の無利子化



個人署名 **33,916 筆** 提出！

の検討」「保証制度について人的保証から機関保証中心への移行の推進」について見解を求めました。春山さんは、予算策定時の目標設定との乖離を埋めるべく、支援制度のさらなる周知と課題の所在について検証を進めることや大学側の「便乗値上げ」への警鐘の発信、奨学金制度の検証作業の継続などについて示されました。

今回の要請により個人署名の取り組みは最終集約となりましたが高等教育費負担の軽減・奨学金制度の改善に向けた取り組みは道半ばです。プロジェクトでは引き続き制度改善の実現に向けた各種取り組みを展開していきます。今後も皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。

私とあなたができること 高等教育費の負担軽減を求めよう

## 第58回 Web 学習会「若年層の住宅保障の課題」

2月16日、中央労福協は第58回 Web 学習会を開催し、85名が参加しました。今回は、公益社団法人ユニバーサル志縁センター事務局長 小田川 華子さんから「若年層の住宅保障の課題」をテーマにお話しいただきました。

小田川さんは、日本では政府の進めてきた持ち家政策を背景として、「住まいは自己責任」という意識が根強くあるが、住環境は暮らしの基盤であり、住宅保障施策は社会保障制度の柱に位置づけられるべきだと説明しました。

また、低所得世帯ほど住居費負担が重くなる「シュワベの法則」や、フランスやイギリスと比較すると日本の住宅保障がきわめて手薄であることについて触れ、日本でも住宅手当や公営住宅といった住宅保障施策を充実させていく必要があると訴えました。

続いて、中央労福協が実施した「若者の住まいの実態調査」の結果にも触れ、独身一人暮らしの3割強が、「住生活基本計画」で定められた「最低居住面積」を下回る水準



で生活していることや、住宅関係費について3人に1人が「かなり負担」と回答していることが明らかになったと語りました。さらに子育て世帯では、住宅関係費が家計を圧迫し、衣類や食料を買えず、生活困窮に陥っている実態もあると指摘しました。

最後に、低・中所得の若年単身者や、子育て世帯の家賃負担に関連する諸問題に対応するためには、家賃補助制度や、若者向け低家賃住宅等の創設等の支援施策が必要だと提起し、講演を終えました。



ろうふくエール基金

## 助成先からの取り組みレポート

### 広島県労福協 福山地区労福協 「こども食堂開催」

福山地区労福協では労働会館みやび 4階チャペルにおいて2025年8月3日(日)、6日(水)、17日(日)、20日(水)の4日間、各12時～15時(食事提供は12時～13時30分)にこども食堂を開催しました。

今年度地区で開催されたメーデーにおいて地区労福協は連合広島および各地協と協力の上、フードドライブを実施して「食の支援」に一步踏み出しました。このとき善意で集まった食料品をフードバンク実施団体に寄贈しましたが、その団体との懇談において食の支援とは言え、現金の必要性や支援対象者のニーズ（子どもが多ければお菓子など）や「居場所」の必要性など様々な課題があると気づきを得ました。福山地区労福協として何ができるのか検討を重ねた結果、「こども食堂」をやってみることにしました。

地区の労働組合や福祉事業団体などの理解と協力のもと、8月の4日間は児童生徒の夏休みということもあり、家族連れや近隣の高齢者など多くの方のご来場をいただき、食の支援とともに「子どもたちの居場所づくり」にも一役買うことができました。この取り組みを新たな社会貢献活動として、時期や規模などを検討しながら今後もこの取り組みを継続していきたいと考えます。



#### POINT!

- 来場者 : 毎回100人超
- スタッフ: 毎回18～20人
- メニュー: カレーライス・かき氷
- 漫画・工作キット・ボードゲーム等設置
- 映画上映などのアトラクション

くわしくは

Access! ⇒

「ろうふくエール基金特設ウェブサイト」



をご覧ください!